

NewsLetter

NO.3 2009年12月

CONTENTS

特集記事

トピックス

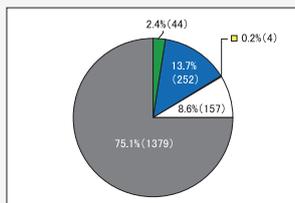
活動状況

Feature Article

特集記事 1

P1 →

SCPJプロジェクトの取組み -学協会のOA方針の策定支援を目指して-



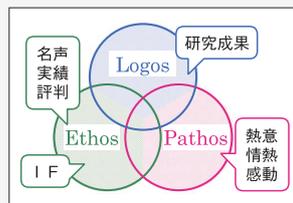
学会方針策定のために立ち上がったプロジェクトの活動を通し、日本の学協会ジャーナルの著作権ポリシーの現状を報告します。

Topics

トピックス 1

P5 →

オープンアクセス — 私のスタンス



「第1回 SPARC Japan セミナー 2009」の講演者のおひとりである轟先生から、研究者として実践されているOAと、ご自身のお考えを述べていただきます。

Topics

トピックス 2

P8 →

わが機関リポジトリを語る 第2回 早稲田大学



大学図書館から各リポジトリの現場の状況、研究者からの意見などを掲載します。

Topics

トピックス 3

P9 →

日本の学術誌 第2回 日本古生物学会



日本の学術誌の状況や、学会はそのジャーナルをどう伸ばしていきたいかなどをご覧いただけます。

Activity report

活動状況

P10 →

「数理解析研究所研究集会」を主催して ／イベント開催報告・開催予定



「数理解析研究所研究集会」(第3回 SPARC Japan セミナー共催)の開催報告とSPARC Japanのイベント開催報告、今後の開催予定について。

■ SCPJプロジェクトの取組み — 学協会のOA方針の策定支援を目指して —

斎藤 未夏 (さいとう みか / 筑波大学附属図書館)

● はじめに

SCPJ (Society Copyright Policies in Japan)^{*1} は、正式名称を「オープンアクセスとセルフ・アーカイビングに関する著作権マネジメント・プロジェクト」といい、機関リポジトリのコンテンツ拡充に貢献することを目的として、国内学協会等を対象としたオープンアクセス方針 (以下、OA 方針) に関するアンケート調査を実施し、その調査結果に基づいた「学協会著作権ポリシーデータベース」(以下、SCPJ データベース) を作成・公開するプロジェクトである。2006 年 7 月に、国立情報学研究所 (以下、NII) の委託事業として筑波大学・千葉大学・神戸大学の 3 大学により発足し、2008 年度からは東京工業大学が加わり、現在 4 大学で活動を続けている。

この活動は当初、国立大学図書館協会の学術情報委員会の小委員会であるデジタルコンテンツ・プロジェクトが 2005 年度に実施した、学協会に対する調査^{*2} (以下、DCP 調査) を継承するものとして開始された。しかしながら発足から 3 年が経過した今、その活動の方向性を再考すべき時期が来ているように思う。本稿では、SCPJ データベースにおけるデータの推移から示唆される学協会の OA 方針の動向と、これまでの SCPJ プロジェクトの取組みとを照らし合わせて述べた上で、同プロジェクトの抱える課題と展望について考察する。

● SCPJ データベースの概要と特徴

学術雑誌に掲載された論文は、多くの場合その著作権が著者から雑誌の発行元 (出版社や学協会) に譲渡されているため、著者自身の Web サイトや機関リポジトリなどから公開するには、発行元の方針を確認する必要がある。わが国における機関リポジトリの構築の機運が、NII の後押しにより急速に高まりつつあった 2005 年当時、発行元の方針を簡単に調べることができるようにしたデータベースとしてはすでに、英国ノッティンガム大学の運営する SHERPA/RoMEO^{*3} が公開されていた。しかし、そこに収録されている方針の大半は欧米出版社のものであり、我が国で発行された学術雑誌については、その発行元である各学協会の方針を、論文を公開したいと考えた人が個別に調べなければならない状況であった。そこで SCPJ

プロジェクトでは、2006 年の発足と同時に、学協会の方針が調べられるデータベースの構築を開始した。初期データとしては前述の DCP 調査により得られた各学協会からの回答を活用し、さらに未回答の学協会に対して追加実施した調査データを加え、2007 年 3 月に SCPJ データベースとして正式公開した。

各学協会の OA 方針は、学協会名からも学術雑誌の誌名からも検索することができる。また、SHERPA/RoMEO を参考に、表 1 に示す 5 つの色によって OA 方針を分類しているため、その学協会の方針を簡単に判別することができる。

検索結果にはこの色分類に加えて、出版社版の利用の可否 (出版された形態での論文をそのまま使用してよいかどうか)、公開場所 (著者個人の Web サイト、機関リポジトリ、研究資金助成機関の Web サイト、非営利電子論文アーカイブ等)、公開条件 (刊行後 1 年経過後に公開すること、事前に照会を行うこと、出典表示を行うこと等) などの情報が項目別に表示される。また、各学協会に特有の公開条件などについても、当該学協会の希望に沿った表現で「備考」に示される。

SCPJ データベースの特徴は 2 つある。第一に、国内のほぼ全ての学協会に対する網羅的な調査に基づいている

分類	オープンアクセス方針
Green	査読前論文・査読後論文どちらでも掲載を認める
Blue	査読後論文のみ掲載を認める
Yellow	査読前論文のみ掲載を認める
White	掲載を認めない
Gray	方針が未定もしくは未回答

表 1: 学協会 OA 方針の分類

という点である。前身であるDCP調査が対象とした、「学会名鑑2004～2006年版」^{*4}に掲載された1,730学協会をベースにして、2006～2007年度にはDCP調査で未回答・検討中だった学協会約1,600に再度調査を行うとともに、「学会名鑑2007～2009年版」^{*5}に新たに掲載された30余りの学協会について調査を実施した。また2008年度には、約1,800の学協会WebサイトにアクセスしてOA方針の掲載の有無を調査し、OA方針を明らかにしていることが新たに確認された124学協会に対してメール等でSCPJデータベースへの方針の掲載を依頼するとともに、大学等の機関リポジトリ担当者等からのSCPJデータベースへの方針掲載の要望が高い学協会260に調査を実施した。その後も、機関リポジトリ担当者等から寄せられる情報や要望に基づいて対象を広げながら、継続的な調査を行っている。

SCPJデータベースの第二の特徴は、「OA方針を決めていない」との学協会の回答や未回答の学協会の態度を1つの「方針」と見なして、検索されるようにしている点である。この分類が表1で示した5つの色のうちの「Gray」であり、SHERPA/RoMEOにはない独自の色である。DCP調査では、調査票を送付した1,730学協会のうち半数近くから回答を得られたが、その回答の実に75%が「OA方針を決めていない」「検討中」というものだった。この調査結果を生かすべく「Gray」という色を設定し、加えて2007年11月には未回答の学協会も「Gray」と位置づけたことで、2009年10月現在1,836の学協会のOA方針を検索できるデータベースとなっている。

最近1年間(2008年10月～2009年9月)のSCPJデータベースのアクセスログを分析したところ、1か月平均28,000件の安定したアクセス数を保っていることが確認された。そのうち検索エンジンからのものを除くと、最も多いのは約2割を占める日本国内の大学(ac.jpドメイン)からのアクセスで、研究者から提供されたコンテンツについてOA方針の確認作業を行う機関リポジトリ担当者からのものと推察される。

このように、SCPJデータベースは、機関リポジトリのコンテンツ登録作業のうえでは欠かせないツールになりつつあるとともに、我が国の学協会のOA方針の傾向を俯瞰することのできる唯一のツールであると言える。

● 学協会のOA方針の動向

2009年10月現在SCPJデータベースに登録されているOA方針について、色別に割合を示したものが図1である。全体の75%にあたる1,379の学協会がGray(OA方針を決めていない・検討中)という状況は、2005年のDCP調査時点となら変わっていないようにも見える。

しかし、OAへの対応を明らかにしているGray以外の4つの色(Green、Blue、Yellow、White)の学協会数の合計の推移を見ると、少しずつではあるが順調に増加していることがわかる。なかでもBlue(査読後論文のみ認める)の増加は大きく、この1年間で新たに約50の学協会が、査読後論文の登録を認める旨の方針を明らかにしている(p3の図2参照)。

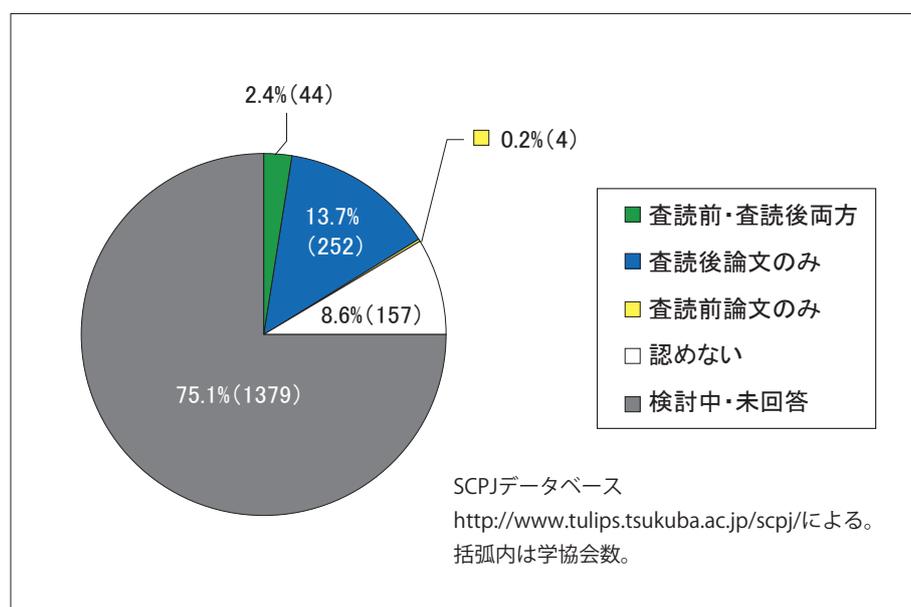


図1：日本の学協会のOA方針

これら4つの色のいずれかに分類される日本の学協会457と、SHERPA/RoMEOに掲載されている632の出版社との色別割合を比較したものが図3である。何らかの方法でOAを認めていることを意味するGreen、Blue、Yellowの出版社／学協会を合わせた割合は、欧米では61.0%、日本では65.6%である。この数字については多様な見解があろうが、日本の学協会は欧米出版社と比べ

ても、査読後論文のみ認めるという方針を選択する傾向が強いことは明らかであろう。

● SCPJプロジェクトの課題と展望

SCPJプロジェクトでは、Grayの学協会を中心とした調査活動を継続する一方で、OAへの対応を検討し方針を明らかにするよう働きかける様々な活動を行っている。

図2：OA方針の色分けによる学協会数の推移

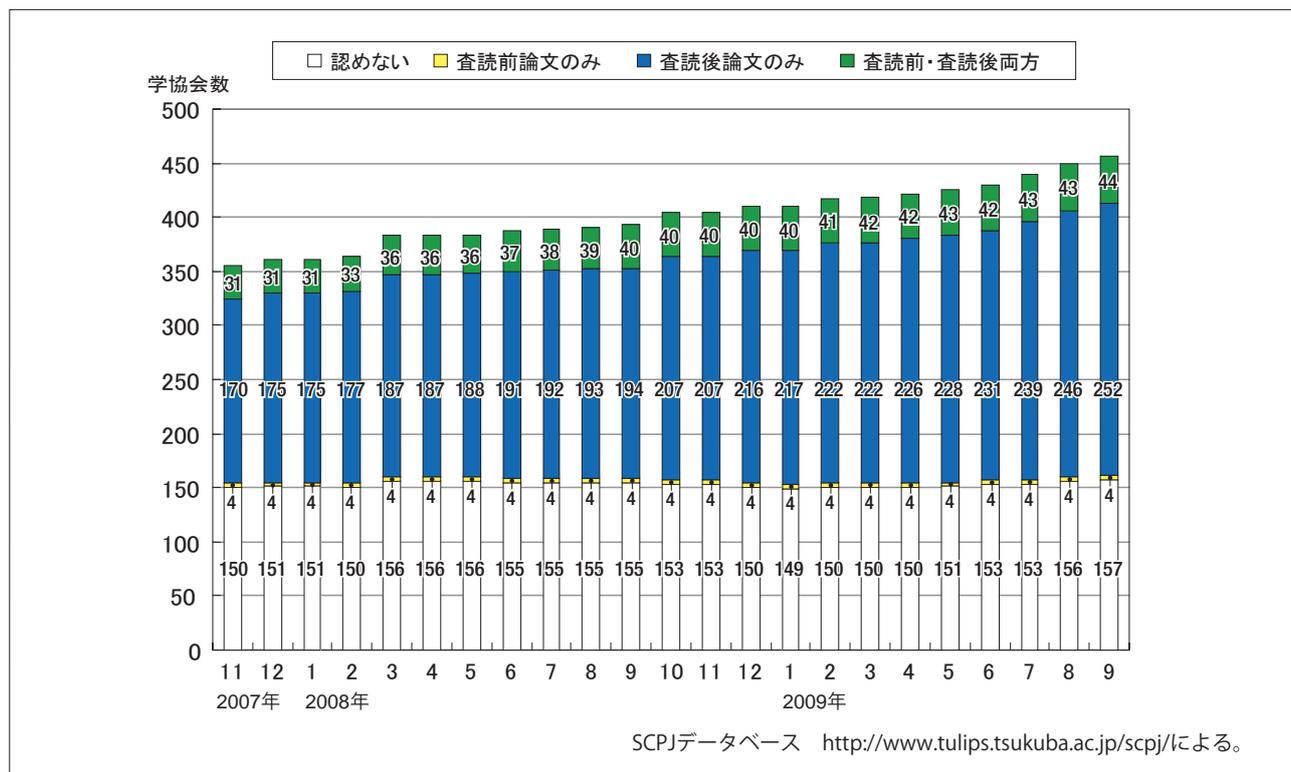
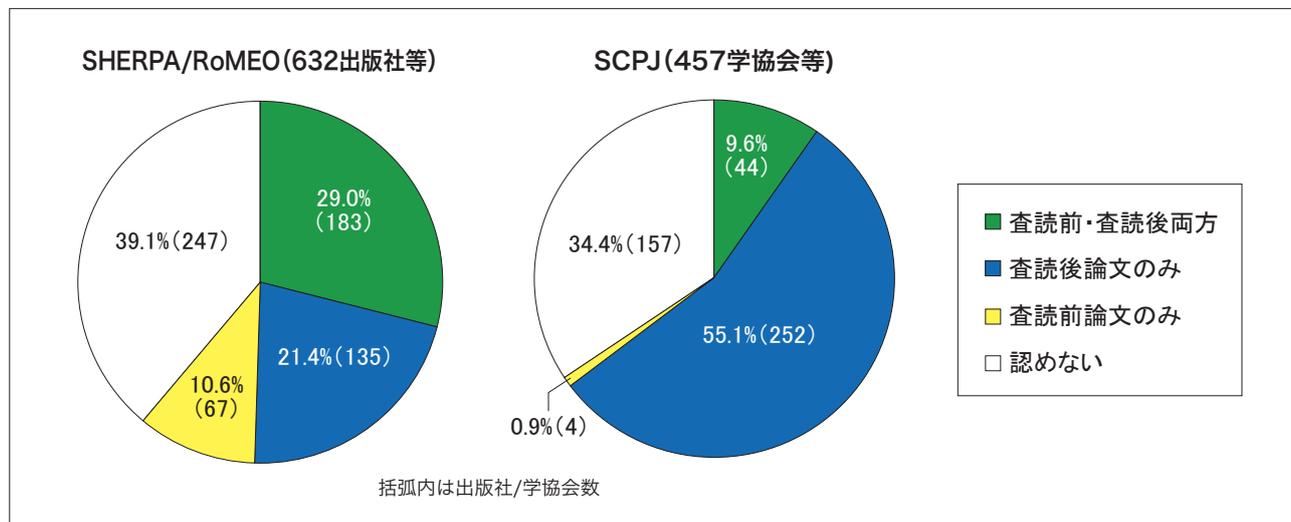


図3：欧米出版社と日本の学協会のOA方針の割合の比較



2008年8月には、学術著作権協会との懇談会を実施して意見交換を行い、継続的に情報共有の場を設けることで一致した。また同年11月に開催された第4回DRF(デジタルリポジトリ連合)ワークショップでは、学術著作権協会、出版関係者など著作権マネジメントに係るステークホルダーをパネリストに迎えて討議し、意見交換・情報共有を行っていくことの重要性を相互に認識することができた。さらに、「学術雑誌電子化関連事業の連携・協力についての合同説明会」に参加した学協会関係者に対し、SCPJプロジェクトの活動の説明と協力依頼を行った。

こうした活動が、OA方針を明らかにした学協会の増加に多少なりとも貢献しているとも見られる。しかし、多くの学協会が依然として方針を表明していない現状を鑑みれば、これまでのアプローチが学協会のOA方針検討を促すことに成功しているとは言い難い。

今年1月にGrayの学協会260を対象として実施した調査では、OA方針に関する設問に続けて、新たに機関リポジトリやSCPJプロジェクトに関する設問を加えた調査票を送付し、90の学協会から回答を得た。機関リポジトリに関しては、72の学協会(78.2%)が、会合や会員同士のコミュニケーションの中で話題に上ったと答え、そのうちの3割は「総会などの公式な場面で1、2回話題に上った」としており、機関リポジトリの存在が認知されつつあることがうかがえる。OA方針については、(SCPJプロジェクトのこれまでの調査では確認できなかったにもかかわらず)33学協会(37.5%)が「すでに決定している」と答える一方、36学協会(40.9%)は「話には出るが、よくわからないのでそのままにしている」「話にも出ないので、何もしていない」と答えている。また、機関リポジトリに論文を掲載することに関して「学会誌が読まれなくなったり売上げが落ちたりするのではないか」(26.6%)、「著作権の範囲を超えて不正に複製・頒布されてしまうのではないか」(20.2%)といったことを危惧する声が聞かれた。さらにSCPJプロジェクトに関しては、実に71学協会(77.2%)

が「今回はじめて聞いた」と答えている。

これらの結果から、SCPJプロジェクトの活動の重点を、方針の表明を呼びかけて公開する「学協会のOA方針の調査・公開」から「学協会のOA方針策定のための支援」へ移すべき時期に来ていることが示唆される。

OA方針策定を支援する活動としては、次の2つの方向性が考えられよう。

第一に、学協会がOA方針を策定するうえで手掛かりとなり得る情報を提供することである。学協会経営に及ぼす影響や著作権に関する問題など、掲載された論文をオープンアクセスにすることに対して学協会が抱く不安は大きくまた疑問も多い。査読済み論文の機関リポジトリでの公開を可とする方針を表明している学協会に、方針決定までの過程や学会誌売上げへの影響等についてインタビューする、研究分野や会員数の規模毎にOA方針の傾向を分析するなどして、先行事例を紹介していくことなどの方法も考えられる。

第二に、SCPJプロジェクト及びSCPJデータベースの認知度の向上である。前述の調査結果からも明らかのように、学協会関係者の中でのSCPJの認知度は必ずしも高くない。学協会にとって有益な情報を提供するうえでも、そのプラットフォームとなるSCPJデータベースの存在を少しでも多くの学協会に知ってもらうため、学協会との接点を再設定し、より多くの対話の機会を確保する必要がある。学協会誌毎のより正確なOA方針を発信するためのページの用意など、SCPJデータベースの機能追加も有効であろう。

2009年度はSCPJプロジェクトにとって、このような「活動の方向性の転機」の年となりつつあると同時に、NIIの第2期委託事業が終了する「活動体制の転機」の年でもある。学協会のOA方針策定支援の活動を続けながら、残された期間で、長期的な視野のもとに粘り強く継続して活動できる体制のあり方を模索していきたいと考えている。

※引用文献

- *1: 学協会著作権ポリシーデータベース (<http://www.tulips.tsukuba.ac.jp/scpj/>)
- *2: 国立大学図書館協会学術情報委員会デジタルコンテンツ・プロジェクトの実施した調査の詳細については、下記に詳述されている。
国立大学図書館協会学術情報委員会デジタルコンテンツ・プロジェクト. 電子図書館機能の高次化に向けて: 2
—学術情報デジタル化時代の大学図書館の取り組み— (デジタルコンテンツ・プロジェクト第2次中間報告書). 2006, 45p.
(http://www.soc.nii.ac.jp/anul/j/projects/si/systemwg_report.pdf)
- *3: SHERPA/RoMEO —Publisher copyright policies & self-archiving
(<http://www.sherpa.ac.uk/romeo/>)
- *4: 日本学術協力財団学会. 学会名鑑 2004～2006年版. 東京, ビュープロ, 2004, 1140p
- *5: 日本学術協力財団学会. 学会名観 2007～2009年版. 東京, ビュープロ, 2007, 1145p.

■ オープンアクセス — 私のスタンス

轟 眞市 (とどろき しんいち / 物質・材料研究機構)

科学・技術・医療分野でのオープンアクセス(OA)論文の発行数(論文単位)は、全体の数%しかないという^{*1}。それでも筆者は、査読付き原著論文(筆頭著者分)は原則としてOAで出版することに決めている⁽¹⁾。その理由のひとつは、“Do as we would be done by.”、他人の論文に障壁無くアクセスしたいと思う以上、自分から行動すべきと思うからである。本稿では、それに伴う損得勘定を筆者がどう捉えているのかを述べる。

● マイナスは無いのか？

OAで出版するには、ほとんどの場合、著者が負担する費用が増えるのだが、筆者はなんとかお金をやりくりすることにしている。投稿する学術雑誌の選択肢は減るが、幸いにして筆者の専門分野では致命的に困ることは無い。もちろん各雑誌の読者層には違いがあるから、OA雑誌だけでは届きにくい読者層も存在するとは思う。しかしそれは、インターネット関連技術でカバーされる時代になったと感じる。

それに加えて筆者が心がけているのは、査読付きOA論文以外の書き物を、できる限りセルフアーカイブ(SA)することである。これらは自分のOA論文を引用している

ことが多いので、SAすることで広がった読者層を原著論文に誘導する役割を負ってくれるのである。

筆者のSA活動については、今年の第1回SPARC Japanセミナーで詳しく紹介した^{*2}のだが、それをOA論文との関係を加えてざっくりとまとめたものを図1に示す。筆者の原著論文は図の右上の領域(査読済英文)の青い●印に相当する。OAを表す緑色の領域の外に位置する論文は、著者の保有する権利の範囲内でSAしている。

SAする場所は、所属機関のデジタルライブラリであるNIMS eSciDoc⁽²⁾と、文書共有サイトであるScribd⁽³⁾を使っている。スライドやポスター等の講演資料や、必要に応じて作成した和訳や英訳もSAしている。紙媒体の和雑誌に記事を寄稿した場合には、編集部と交渉してできる限りSAで公開する許可を取っている。また、研究の過程で作成したビデオはYouTubeで公開している⁽⁴⁾。個人ホームページ⁽⁵⁾では、これらへのリンクをテーマ毎にまとめて紹介している。

この様にして、原著論文を自己引用するSA素材の裾野を広げ、できる限り人の目に触れや易くする戦略をとっている。

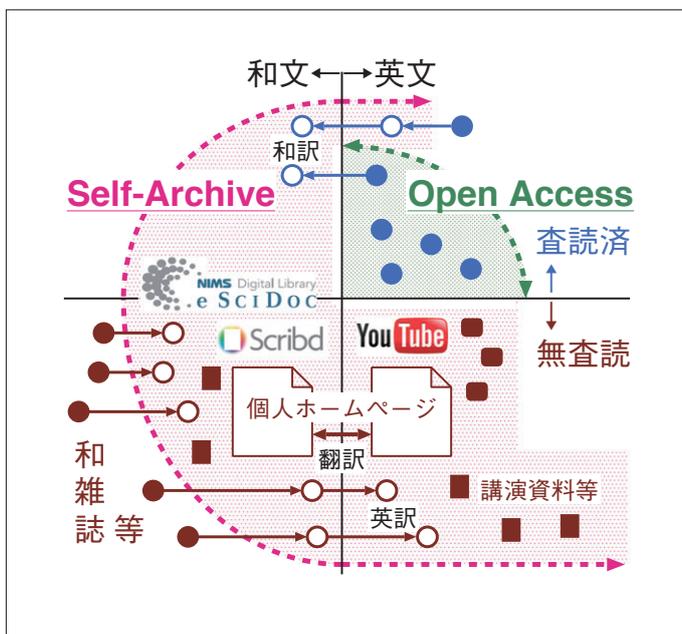


図1: 筆者による主な著作物のオンライン出版パターン。
●や■はオリジナルを表し、白抜き印はその派生物。

(1): 本稿で用いる“Open Access”の意味は、論文の出版時点からインターネット上で誰でも中身が読める状態にすること、とする。雑誌全体がOAでなくとも、論文単位でOAにできる選択肢があれば良い。

(2): <http://pubman.mpdl.mpg.de/>

(3): <http://www.scribd.com/tldrks>

(4): <http://www.youtube.com/Tokyo1406>

(5): http://www.geocities.jp/tokyo_1406/

その他にも更新頻度は低いが以下のものがある。

<http://researchmap.jp/tokyo1406> (リサーチマップ)

<http://nims.academia.edu/Shin-ichiTodoroki> (academia.edu)

<http://www.researcherid.com/rid/A-9922-2008> (ResearcherID)

http://jglobal.jst.go.jp/detail.php?JGLOBAL_ID=200901090798268748 (ReaD)

<http://www.sangakuplaza.jp/page/143087/> (産学プラザ研究者DB)

またNIMS eSciDocでは、登録コンテンツと連動して研究者ブログを自動生成するサービス(<http://todoroki.blogs.mpdl.mpg.de/>参照)やResearcherIDとの連携機能を開発中である^{*3}。

● プラスは本当にあるのか？

論文をOAで出版したメリットを個人単位で定量的に把握するのは、現状ではほぼ不可能である。しかし、筆者のSA活動の経験から判断するに、プラスはあると断言できる。それは、自分の専門から離れた所にいる読者を増やすことができるからである。その根拠は、SA素材に対するアクセス統計の解析から明らかになった。

材料科学の学術雑誌に載せた論文のSA版が、発行してから3年半経ってもコンスタントに毎月百数十回閲覧され、言語学者にも読まれていたことが分かったり^{*2}、YouTubeで公開したある動画を見たユーザーの数が関連文書を求める行動に出たことが明らかになった^{*4}。

一方、OA原著論文のアクセスログを著者が閲覧することは不可能なので、この種の解析を試みることはできない。しかし今年9月、PLoSが発行する7誌が論文毎の統計情報を公開した。たまたま筆者は一年前、PLoS ONE誌に論文を載せていた^{*5}。本命の速報誌に却下されたビデオ付き論文を再投稿したもので、そのインパクトは推して知るべしである。しかし折角ビデオを添付したのだから、専門分野によらず広く読者を引き付けることを狙って、和文解説記事で引用したり国内講演で紹介してみた。国内をターゲットにした理由は、全文和訳も論文に添付したからである。言語とアクセスの障壁なしどれほどの人が中身を見てくれたのか？ その結果を因らずも目にする機会を得た訳である。

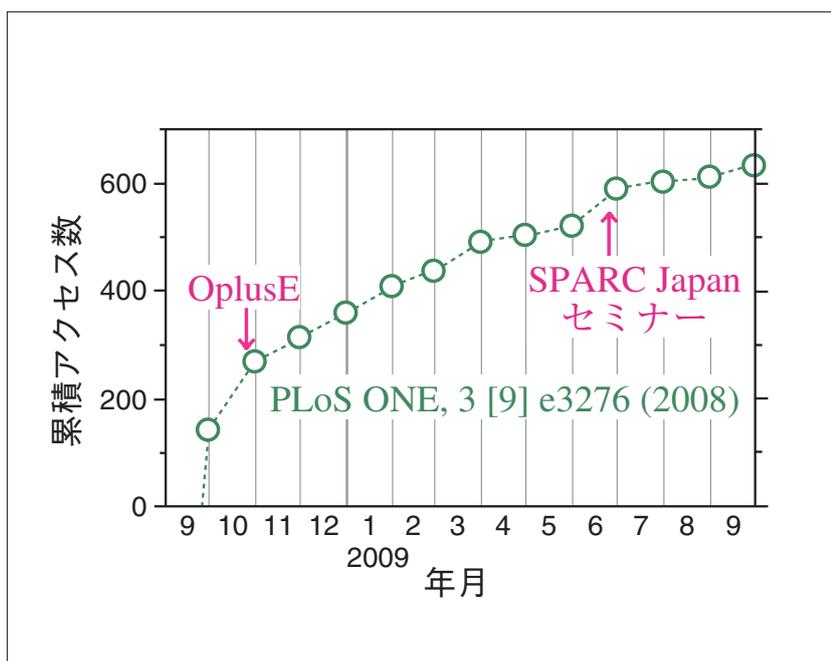


図2: 文献^{*5}の累積アクセス数の変化

図2は月極で集計した累積アクセス数である。筆者の専門分野でこの雑誌はほとんど読まれていないにも関わらず、発行後約一ヶ月で300弱のアクセスが得られたのは、10月下旬に発行された和文記事^{*6}(雑誌の発行部数: 13500部(公称))で引用したことも効いていると思われる。また、例のSPARC Japanセミナー(6月下旬)^{*2}でも取り上げた影響が見て取れる。この他にもYouTube等のSA素材から誘導されてきた分も含まれているはずである。もしOAで公開していなかったら、これ程のアクセスを得られていたとは思えない。

● なぜOAやSAにこだわるのか？

それは、冒頭で述べた理由の他に2つある。ひとつは、最近取り組んでいる研究テーマは一般の人からの興味を引きやすい内容を含んでいるからである。「ファイバビュース」と呼ばれる、光ファイバが強い光で壊れてしまう現象は、目の前でデモンストレーションすると誰もが驚きの声を上げる(講演^{*2}のビデオの6分10秒~7分を参照)。さらに、この研究の遂行にあたって、セレンディピティ(偶然を契機にして道を切り開く能力)が働いた経験が何度もあった^{*2}。専門を異にする人々にも広く知ってもらいたい話であるからこそ、障壁のない状態で公開したい。

もうひとつは、現在までに筆者が受けてきた恩を返したいと願っているからである。日本におけるインターネット

の黎明期に大学院生となった筆者は、大型計算機を通じてUNIX互換OSとその文化に触れた。そしてLaTeX、GNU/Linux、Rubyといったフリーソフトウェアの恩恵を受けながら研究者への道を歩んできた。ソフトウェア開発者ではない筆者ができる恩返しは、自らが生産した情報を誰もが自由にアクセスできる様に努力することである。

以上が筆者のOAに対するスタンスであるが、もちろんこれとは異なる立場も多々あると思う。それらを相対化して考えるために、アリストテレスが提唱した説得力の三要素(エトス、パトス、ロゴス)を持ち出してみる(図3参照)。

研究者がその成果を示すのに依って立つ基本はロゴズ(論理)である。しかしその成果は読者が居てこそ伝わるものだ。彼らに論文を手にとらせるために、どのような戦略を取るかがスタンスの違いになる。障壁の無いアクセスを確保することを重視するのか、エトス(情報の送り手の信頼性)を利用して読者を引きつけることを優

先するのか。両者は対立する要素では無いが、完全に両立するとも言いきれない。良く議論に登る Impact Factor は学術雑誌のエトスである。

ひとたび読者が論文を読み始めれば、パトスも利用した説得が展開される。読者の心を動かすことができれば、それが著者のエトス向上に繋がっていく。

学術情報流通の長い伝統に比べて歴史の浅いOAにどう向き合っていくのか。本稿をお読み頂いた研究者の方々に、自らのスタンスを再認識するきっかけを提供することになれば幸いである。最後に、本稿の執筆にあたり有益なコメントを下された永井裕子氏(日本動物学会)

と谷藤幹子氏(物質・材料研究機構)に謝意を表する。

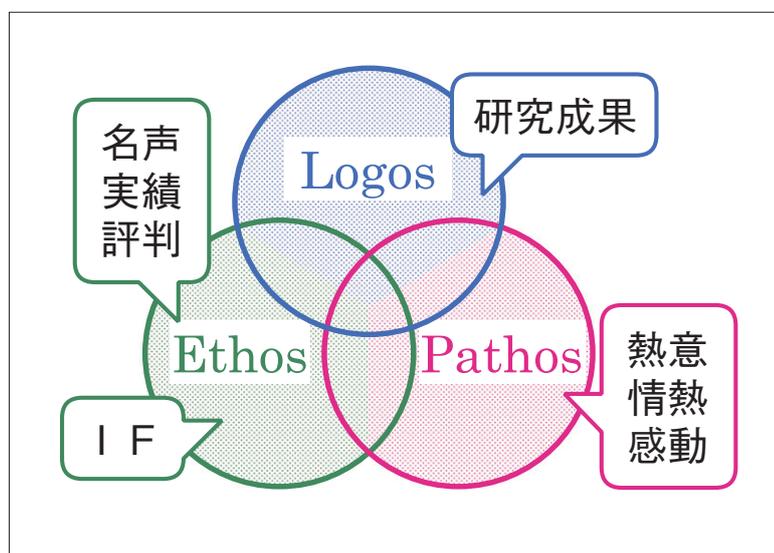


図3: 研究発表に関わる説得力の三要素

※ 引用文献

- *1: M. Ware and M. Mabe: "The stm report: An overview of scientific and scholarly journals publishing", Technical report, International Association of Scientific, Technical and Medical Publishers, Oxford, UK (2009).
(<http://www.stm-assoc.org/news.php?id=255>.)
- *2: 轟 眞市: "だからセルフアーカイビングはやめられない!", 第1回 SPARC Japan セミナー 2009「研究者は発信する一多様な情報手段を用い、社会への拡がりを求めて」(2009).
(<http://www.nii.ac.jp/sparc/event/2009/20090625.html>)
- *3: 高久雅生: "NIMS eSciDoc: 国内における展開", DRF 技術ワークショップ(技術と研究が出会うところは)「Workshop of Application of Repository Infrastructure for eScience and eResearch -研究成果やデータを永久保存していく活動へ向けて」(2009).
(<http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?DRFtech-Kyoto>)
- *4: 轟 眞市: "ファイバビュースの動画に突然注目が集まった事の顛末", マテリアルインテグレーション, 22, 11, pp. 67-69 (2009).
(<http://pubman.mpdl.mpg.de/pubman/item/escidoc:108043>)
- *5: S. Todoroki: "In situ observation of modulated light emission of fiber fuse synchronized with void train over hetero-core splice point", PLoS ONE, 3, 9, p. e3276 (2008).
(<http://dx.doi.org/10.1371/journal.pone.0003276>)
- *6: 轟 眞市: "光ファイバーの自壊連鎖現象へファイバビュースへ", O plus E, 30, 11, pp. 1188-1191 (2008).
(<http://pubman.mpdl.mpg.de/pubman/item/escidoc:39033>)

CONTENTS へ

■ わが機関リポジトリを語る

外山 智信 (とやま としのぶ/早稲田大学図書館情報管理課)

第2回

早稲田大学



● 早稲田大学リポジトリの特徴

早稲田大学図書館 (以下、本学図書館) では先駆的な試みとして2003年度より機関リポジトリシステムの実験、検証を行い、2005年11月に早稲田大学リポジトリ (DSpace@Waseda University) (以下、本学リポジトリ) として一般公開した。

公開以来、多くの館員、関係者がリポジトリに携わって来た。担当により、考えが異なる中で、一貫して変わらない運用方針がある。それが「早稲田大学リポジトリに関する内規」(以下、内規) に明記されている。これは早稲田大学の併設機関である弁護士法人 早稲田リーガルクリニックの協力の下、2006年4月に制定された。

内規には多くの条項があるが、本学リポジトリの特徴を表すものとして、第4条二項「リポジトリに供するサーバに格納された学術資料を公開し、その複製物を学内外の不特定多数の者からの要求に応じて電子的手段により無償で送信する」(以下、略) とある。つまり、本学リポジトリに掲載されている全ての学術成果において、学内者のみ公開といった限定をせず、広く一般の利用者の閲覧もできるようにしている。これはオープンアクセスの理念に沿うものであると考えている。更には、第2条四項「リポジトリに供するサーバに格納し、電子的手段により送信できるもの」とある。一見、何ということはない条項のようだが、この条項は本学リポジトリの収集方針の根幹の一つとなっている。メタデータのみの登録はせず、必ずメタデータと本文を一緒に収集、登録、公開するということである。

また、内規以外にも本学リポジトリの特徴を表すこととして、広く流通していない本学ならではの学術成果 (学位論文、紀要論文等) の掲載に力が置かれていることが挙

げられる。いわゆるグリーンジャーナル等の掲載には力点を置いていない。これは機関リポジトリの本来のあるべき姿を考えるに、機関ならではの、その機関でしか閲覧等が困難な学術成果をリポジトリへ掲載し、広く一般に公開すべきと考えられたからである。実際として、本学リポジトリに掲載されている学術成果は紀要論文と学位論文で全体の50%以上を占めている。

更には、利用者の視点から考えて、リポジトリ画面はビジュアル的、機能的にもシンプルに保ち、その分、学術成果の掲載に力を入れている。利用者の多くは本学リポジトリを直接、閲覧しているのではなく、検索エンジン (Google Scholar 等) や論文データベース (CiNii 等) などから検索をしており、必要とする論文等が本学リポジトリに掲載されている場合、それらを經由して、論文本文を閲覧すると考えたからである。勿論、メタデータを正確に作成すること、論文本文のデータファイル (PDF ファイル等) を万全にしておかなければならない。

● 今後の課題

残念ながら本学内におけるリポジトリの認知度は決して高いとは言えない。本学の構成員 (研究者等) の母数が多いことは現実としてあるが、認知度を高めるために、本学図書館のホームページのリニューアルに伴い、リポジトリへのアクセシビリティの向上を図ったり、学内研究者向けにパンフレットを作成し、配布も行った。また、学内の他の部署との協働により早稲田大学研究者データベースと本学リポジトリとの連携を2008年度に実現したが、当該データベース經由によるリポジトリへの学術成果の登録件数はまだまだ緒についたところである。ダウンロード数を解析したり、論文執筆者への報告も必要であると思う。また、学内で産出される紀要類の全てがリポジトリに掲載されているわけでもない。学内に多く点在するデータベースとの統合なども検討して行く必要がある。これらの課題の多くは本学に限った問題では無いと考えている。この国際学術情報流通基盤整備事業 (SPARC JAPAN) セミナーへの参加、他機関との情報共有等で研鑽、経験を積み、本学リポジトリの発足時と同様、問題を一つ一つ解決して行ければと思う。

日本の学術誌

真鍋 真 (まなべ まこと/日本古生物学会)

第2回

日本古生物学会



学会名	日本古生物学会 http://www.soc.nii.ac.jp/psj5/index.html
設立年月日	1935年(昭和10年)6月29日
会員数	1063名(2009年9月末日現在)
ジャーナル名	SPARC Japan 選定誌の「Paleontological Research」(年4号)及び和文論文誌「化石」(年2号)を発行している。
分野	古生物学:化石のみならず現生種を含んだ様々な生物の進化と、生態系、環境、気候などの時空変遷など広い分野に関連する
使用するプラットフォーム名/ URL	[UniBioの一誌としてBioOne.2にVol.7(2003年)から最新号までのfull textとpdfが掲載されている] http://www.bioone.org/loi/jpal [Vol.1~Vol.6まではpdfがJournal@rchiveで公開されている] http://www.journalarchive.jst.go.jp/japanese/jnltop_ja.php?cd=journal=prpsj1997 ※Paleontological Researchの前身誌Transactions and Proceedings of the Palaeontological Society of Japan, New SeriesについてもNo.61(1966年)~No.184(1996年)の全文pdfがJournal@rchiveで公開されている。 [「化石」はNo.31(1982年)以降の号の論文pdfがCiNiiで公開されている] http://ci.nii.ac.jp/vol_issue/nels/AN00041606_ja.html
電子ジャーナルスペック	full text、pdf、引用文献と書誌事項のメタデータ
電子投稿システム	[ScholarOne Manuscripts™] http://mc.manuscriptcentral.com:80/pr
著作権ポリシー	機関リポジトリなどへの掲載は原則として冊子発行1年後から可能

ジャーナルをさらに充実させるために必要な方策

- 魅力的な論文を掲載する試みを続けている。年4号のうち1号は国際シンポジウムなどからのテーマを扱う特集号したり、レビュー論文の掲載も随時計画されている。過去10年間は27か国から投稿があったが、電子ジャーナル、電子投稿システムを積極的にアピールし、著者はもとより読者の国際的な多様性を高めて行きたいと考えている。

電子ジャーナル販売のために: 大学図書館向けPR

- 古生物学は生物学と地球科学の両方に密接に関わる複合的な学問である。科学が深化するとともに細分化が進んでいるが、古生物学が科学の幅広い分野の智の総合を実践していること、本誌が総合科学の教材、資料としても有用であることなどの広報を強化して行きたいと考えている。

さらに投稿を増加させるために: 著者へのPR

- UniBioとBioOneと連携して、パッケージとしての魅力を創出したいと考えている。
- 国際的な古生物研究者のメールグループを用いた宣伝活動を今後も行っていく。
- 自然史科学分野の論文は、標本の写真やスケッチなどの重要性が高いことから、本誌の冊子体はその印刷品質が高いことが評価されてきた。また、良質な投稿原稿であれば、受理、出版までの時間が短いことなどが評価されてきた。いずれも電子ジャーナルではその特色が出しにくいのが、電子ジャーナルで得た新たな読者、投稿者が冊子体も入手を希望するようになってもらいたいと考えている。

■「数理解析研究所研究集会」を主催して

行木 孝夫 (なみき たかお / 北海道大学大学院理学研究院数学部門 准教授・北海道大学数学連携研究センター兼務)

● はじめに

去る9月8日から9月9日にかけて第三回SPARC Japan セミナーとの共催となる京都大学数理解析研究所研究集会を開催した。京都大学数理解析研究所（以下RIMS）では全国共同利用施設における共同利用事業の一環として、提案型のプログラムRIMS研究集会を実施している。毎年数十件の採択があり、我が国の数学研究の発展に極めて大きく寄与している事業である。各研究集会の記録は京都大学の機関リポジトリから公開され、世界の数学研究者に利用されている。

筆者は2006年から2008年まで三回のRIMS研究集会を「紀要の電子化と周辺の話題」というタイトルで開催した。今年は「日本におけるDigital Mathematics Library構築へ向けて」というタイトルとし、第三回SPARC Japan セミナーとの共催となった。

京都大学図書館機構との共催により、会場は京都大学附属図書館のライブラリーホールを使わせていただいた。図書館内での開催ということもあり、情報管理課の方々には運営面で多々お世話になった。参加者は60名弱であり、例年を大きく上回った。数学関係者の参加は10名から15名程、図書館関係者が20名から30名程である。これに先立つ9月7日にはDRFおよび物質・材料研究機構（以下NIMS）主催によるDRF技術ワークショップが開催され、双方に出席した参加者も多かった点も参加者の増えた理由と考えられる。

● 概要

9月8日は午後だけのプログラムであり、東大数理の麻生氏から、300年来の難問であったフェルマーの最終定理を解決する道筋をつけた国際会議「東京日光シンポジウム」（1955）における講演音声テープを発見した経緯とデジタル化に関する報告があった。世界的にも重要なコンテンツである。京都大学附属図書館の西村暁子氏からは数学文献を中心に機関リポジトリを中心とする大学紀要等の電子ジャーナル化事業を報告された。極めて小規模な大学紀要を中心に出版事業が維持されている数学系ジャーナルにおいて、機関リポジトリの占める要素は大きい。筑波大学の佐藤翔氏からは機関リポジトリのアクセス

ログ解析に関する分野別傾向の報告があり、PDFへのテキスト埋め込みに関する有効性が述べられている。

9月9日の午前にはNIMSの高久雅生氏およびMax Planck Digital LibraryのMalte Dreyer氏から材料科学分野におけるサブジェクトリポジトリとして展開するeSciDocに関連し、日独の状況とeScienceへの方向性が報告された。材料科学と数学との直接の関連は薄くとも、サブジェクトリポジトリとして通じる部分は多い。

9月9日の午後は数学中心となり、行木は国内における数学系ジャーナルの概要とSPARC Japan事業の支援の下に構築した我が国のDigital Mathematics Library（略称DML-JP）に関する報告を行った。米国を別格とすれば、規模として独仏に次ぐものである。後述するProject Euclidとともに機関リポジトリを中心とするデジタルリポジトリの役割が端的に現われている。東京大学の横井啓介氏からはMathMLコンテンツマークアップを利用した類似数式検索における最新の成果を発表された。数式検索の用途は数学に止まらないものであり、広く利用されることが予想される。九大数理の鈴木昌和氏からは数学論文誌の電子化における適合型手法を報告された。例えば数式検索においても過去の論文をスキャンした画像から適切なマークアップを構成することは不可欠であり、数式を含むOCR技術の発展は欠かせない。Duke Univ. PressのMira Waller氏とProject EuclidのDavid Ruddy氏からは、SPARC Japan事業の数学系パートナー誌を担う数学・統計学分野の電子ジャーナルプラットフォームProject Euclidの概要が紹介された。Project Euclidには我が国の主要な数学系ジャーナルが搭載され、大きな役割を果たしている。

● おわりに

この研究集会を開催してきた4年間で状況は大きく変化したように思う。4年前に利用できた汎用のプラットフォームはJ-STAGEのみであった。現在では80に迫る機関リポジトリが存在している。様々な議論があるにせよ、プラットフォームを選択できるという点だけを見ても隔世の感がある。本研究集会の講演資料等についてはSPARC Japanのホームページを参照していただければ幸いである。

■ 活動状況 [イベント開催報告]

第6回 SPARC Japan セミナー 2009 (第11回 図書館総合展 学術情報オープンサミット) 「NIH Public Access Policy とは何か」

2009年11月11日(水) 15:30-17:00 バシフィコ横浜
参加者数: 103名

図書館総合展の一環として、セミナーを開催しました。研究成果のオープンアクセス化をどう実現するかは、現状においてもまだいくつかの問題を抱えており、各国は、政府レベルで「税金を使って得た成果」に対する「オープンアクセス化」を検討中の状況です。

アメリカ国立衛生研究所 (NIH) では、Open Access とは異なる Public Access Policy を研究所の方針として持っており、2008年4月、アメリカ国民の健康を守るため、NIH が補助を出して得た研究成果は PubMed Central へ提出することを義務化しました。

今回、NIH から研究助成部門専門官の Neil M. Thakur



「第6回 SPARC Japan セミナー 2009」の様子

氏をお招きし、義務化に至る歴史的背景、論文の提出方法、著作権などを交えて、NIH の Public Access Policy について講演していただきました。後半の質疑応答でも活発な意見交換が行われ、盛況のうちに終了しました。

終了後のアンケートでも、「Policy について詳細な説明が聞けて大変参考になった」「PubMed のシステムの基礎が良く理解できた」といった感想が寄せられました。

■ 活動状況 [イベント開催予定]

(2009/12月現在)

日程	場所	内容	講師 (敬称略)
2009年			
12月11日	国立情報学研究所 (12階会議室)	第7回 SPARC Japan セミナー 2009 「人文系学術誌の現状 － 機関リポジトリ、著作権、電子ジャーナル」	Kate Wildman Nakai (モニュメンタ・ニポニカ) 山本 真鳥 (日本文化人類学会/オセアニア学会)
2010年			
2月 2日	国立情報学研究所	第8回 SPARC Japan セミナー 2009 「Marketing to Libraries Worldwide」	Nick Evans (ALPSP) Tony O'Rourke (IOP) Melinda Kenneway (TBI Communications)

※ SPARC Japan のサイトで最新のイベント情報を確認できます。(http://www.nii.ac.jp/sparc/event/)

CONTENTS へ